



栃木県公報

平成 29 年
1月20日(金)
第2852号

目 次

告 示

○森林病虫害等防除法第5条第1項の規定による同法第3条第1項第5号に規定する命令	23
○高度公益機能森林及び被害拡大防止森林の区域の変更	24
○指定代理納付者の指定	24
○生活保護法による指定介護機関の指定	24
○生活保護法による指定介護機関の事業の休止	25
○障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による指定自立支援医療機関の指 定	26
○知事指定薬物の指定の失効	26
○収去飼料検査結果の概要	27
○道路の区域の変更	28

公 告

○平成28年度林業種苗生産事業者講習会の実施	28
○土地改良区役員の退任	28
○建設業者の監督処分	29

教育委員会

○平成29年度栃木県立高等学校等の募集定員	29
○平成29年度栃木県立高等学校転入学考査の実施期日	34

調達等公告

○入札公告（特定調達公告）	34
○同	36

告 示

栃木県告示第14号

森林病虫害等防除法（昭和25年法律第53号）第5条第1項の規定により同法第3条第1項第5号に規定する命令をするので、同法第5条第4項において準用する同法第3条第5項の規定により次のとおり公表する。

平成29年 1月20日

栃木県知事 福田 富 一

1 区域及び期間

(1) 区域

栃木県全域

(2) 期間

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

2 森林病虫害等の種類

松くい虫

3 行うべき措置の内容

1の(1)の区域内に存する松くい虫が付着している伐採木等（伐採された樹木並びに土地から分離した樹木の幹及び枝条（用材又は薪炭材であるものを含む。）をいう。）は、松くい虫を駆除した後でなければ移動することができないものとする。

4 命令をしようとする理由

1の(1)の区域の松林において、3の措置を行わなければ松くい虫の被害がまん延し、1の(1)の区域及びその周辺の松林に重大な損害を与えるおそれがあるため。

栃木県告示第15号

森林病害虫等防除法（昭和25年法律第53号）第7条の5第1項の規定により高度公益機能森林及び被害拡大防止森林の区域を変更したので、同条第4項において準用する同法第7条の3第4項の規定により公表する。

なお、変更後の高度公益機能森林及び被害拡大防止森林の区域に関する図書は、栃木県環境森林部森林整備課、各環境森林事務所及び森林管理事務所において縦覧に供する。

平成29年1月20日

栃木県知事 福田 富一
(森林整備課)

栃木県告示第16号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第231条の2第6項の規定により次のとおり指定代理納付者を指定したので、栃木県病院事業財務規則（昭和61年栃木県規則第29号）第87条の規定によりその例によることとされる栃木県財務規則（平成7年栃木県規則第12号）第52条の2第2項の規定により告示する。

平成29年1月20日

栃木県知事 福田 富一

1 指定代理納付者の主たる事務所の所在地及び名称

(1) 主たる事務所の所在地

栃木県宇都宮市鶴田1丁目7番5号

(2) 名称

株式会社 あしぎんカード

2 指定代理納付者に納付させる歳入の種類

とちぎりハビリテーションセンターにおける栃木県病院事業の設置等に関する条例（昭和41年栃木県条例第51号）第4条に規定する料金及び栃木県手数料条例（昭和31年栃木県条例第1号）別表第1の125の項に規定する手数料

3 指定期間

平成28年10月1日から平成29年3月31日まで

栃木県告示第17号

生活保護法（昭和25年法律第144号。中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律（平成19年法律第127号）附則第4条第2項において準用する場合を含む。）においてその例による場合を含む。以下同じ。）第54条の2第1項の規定により介護扶助又は介護支援給付のための居宅介護若しくは居宅介護支援計画の作成、福祉用具の給付、施設介護、介護予防若しくは介護予防支援計画の作成又は介護予防福祉用具の給付を担当する機関を指定したので、生活保護法第55条の3の規定により次のとおり告示する。

平成29年1月20日

栃木県知事 福田 富一

1 居宅介護事業者

指 定 年 月 日	居 宅 介 護 事 業 者		居 宅 介 護 事 業 所		居 宅 介 護 の 種 類
	名 称	主たる事務所の所在地	名 称	所 在 地	

平成28年 8月31日	株式会社ファーマ みらい	東京都世田谷区代 沢5-2-1	やまべ薬局	足利市堀込町 2856-1	居宅療養管理 指導
平成28年 11月28日	社会福祉法人とち のみ会	佐野市小中町1280 番地	とちのみホームヘル プサービス	佐野市小中町1870 番地7	訪問介護
平成28年 2月1日	株式会社ミック	静岡県藤枝市駿河 台二丁目17-15	イエロー・グリーン 薬局もおか店	真岡市下高間木 1-13-7	居宅療養管理 指導
平成28年 5月20日	高野勝光	那須塩原市東三島 3-68-15 マーベ リックA	高野歯科医院	那須塩原市東三島 二丁目79-2	居宅療養管理 指導
平成28年 9月1日	株式会社ミック	愛知県名古屋市 中村区名駅三丁目28 番12号大名古屋ビル ディング30階	エムハート薬局な かがわ店	那須郡那珂川町小 川2961-8	居宅療養管理 指導
平成28年 10月24日	社会福祉法人寿松 会	那須郡那珂川町小 川2958番地2	デイサービスセン ターかたくりの郷	那須郡那珂川町小 川2958番地2	認知症対応型 通所介護

2 介護予防事業者

指 定 年 月 日	介 護 予 防 事 業 者		介 護 予 防 事 業 所		介 護 予 防 の 種 類
	名 称	主たる事務所の所在地	名 称	所在地	
平成28年 8月31日	株式会社ファーマ みらい	東京都世田谷区代 沢5-2-1	やまべ薬局	足利市堀込町 2856-1	介護予防居宅 療養管理指導
平成28年 11月28日	社会福祉法人とち のみ会	佐野市小中町1280 番地	とちのみホームヘル プサービス	佐野市小中町1870 番地7	介護予防訪問 介護
平成28年 2月1日	株式会社ミック	静岡県藤枝市駿河 台二丁目17-15	イエロー・グリーン 薬局もおか店	真岡市下高間木 1-13-7	介護予防居宅 療養管理指導
平成28年 5月20日	高野勝光	那須塩原市東三島 3-68-15 マーベ リックA	高野歯科医院	那須塩原市東三島 二丁目79-2	介護予防居宅 療養管理指導
平成28年 9月1日	株式会社ミック	愛知県名古屋市 中村区名駅三丁目28 番12号大名古屋ビル ディング30階	エムハート薬局な かがわ店	那須郡那珂川町小 川2961-8	介護予防居宅 療養管理指導
平成28年 10月24日	社会福祉法人寿松 会	那須郡那珂川町小 川2958番地2	デイサービスセン ターかたくりの郷	那須郡那珂川町小 川2958番地2	介護予防認知 症対応型通所 介護

栃木県告示第18号

次の指定介護機関から、生活保護法（昭和25年法律第144号。中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律（平成19年法律第127号）附則第4条第2項において準用する場合を含む。）においてその例による場合を含む。以下同じ。）第54条の2第4項において準用する生活保護法第50条の2の規定により指定介護機関の事業を休止した旨の届出があったので、同法第55条の3の規定により告示する。

平成29年1月20日

栃木県知事 福田 富一

介護予防事業者

休止年月日	介護予防事業者		介護予防事業所		介護予防の種類
	名称	主たる事務所の所在地	名称	所在地	
平成28年10月31日	株式会社DAIKI	小山市犬塚32番地113	リハプライド・犬塚	小山市犬塚5丁目2番地35	介護予防通所介護

(保健福祉課)

栃木県告示第19号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第54条第2項に規定する指定自立支援医療機関を指定したので、同法第69条の規定により次のとおり公示する。

平成29年1月20日

栃木県知事 福田 富一

名称	所在地	開設者名	指定期年月日	自立支援医療の種類
メープル薬局寺久保店	真岡市寺久保1-2-1	株式会社市山 代表取締役 石橋 弘忠	平成29年1月1日	精神通院医療
フクシ塩原薬局	那須塩原市塩原1266	株式会社フクシメディカル 代表取締役 小俣 栄	平成29年1月1日	精神通院医療
フクシ矢板薬局	矢板市土屋68-1	株式会社フクシメディカル 代表取締役 小俣 栄	平成29年1月1日	精神通院医療
フクシ鹿沼薬局	鹿沼市府所町139-3	株式会社フクシメディカル 代表取締役 小俣 栄	平成29年1月1日	精神通院医療
フクシ宇都宮薬局	宇都宮市駅前通り1-1-9 駅前通り第一ビル1F	株式会社フクシメディカル 代表取締役 小俣 栄	平成29年1月1日	精神通院医療
フクシ千渡薬局	鹿沼市千渡字南原1670-5	株式会社フクシメディカル 代表取締役 小俣 栄	平成29年1月1日	精神通院医療
フクシ烏山薬局	那須烏山市滝田996-10	株式会社フクシメディカル 代表取締役 小俣 栄	平成29年1月1日	精神通院医療
カワチ薬局真岡西店	真岡市上高間木3-2-1	株式会社カワチ薬品 代表取締役 河内 伸二	平成29年1月1日	精神通院医療

(障害福祉課)

栃木県告示第20号

栃木県薬物の濫用の防止に関する条例（平成27年栃木県条例第31号。以下「条例」という。）第14条第1項の規定により知事指定薬物の指定がその効力を失ったので、同条第2項の規定により次のとおり告示する。

平成29年1月20日

栃木県知事 福田 富一

1 指定の失効した知事指定薬物の名称

- (1) メチル＝2－〔1－（シクロヘキシルメチル）－1H－インドール－3－カルボキサミド〕－3－メチルブタノアート（通称名AMB－CHMICA、MMB－CHMICA）及びその塩類
- (2) 2－（4－エトキシ－3,5－ジメトキシフェニル）エタンアミン（通称名Escaline）及びそ

の塩類

(3) N-(1-フェネチルピペリジン-4-イル)-N-フェニルフラン-2-カルボキサミド(通称名Furanylfentanyl、Fu-F)及びその塩類

2 指定の失効の理由

当該知事指定薬物が条例第2条第6号に掲げる薬物に該当するに至ったため。

3 指定の失効の日

平成28年12月31日

(薬務課)

栃木県告示第21号

飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律(昭和28年法律第35号)第56条第7項及び飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律施行令(昭和51年政令第198号)第11条第4項の規定により、平成28年6月から同年7月までの間に検査した収去飼料の分析結果の概要を次のとおり公表する。

平成29年1月20日

栃木県知事 福田 富一

1 栄養成分に関する検査

製造事業場等の名称及び所在地	収去場所	飼料の名称	製造(輸入)年月	試験項目	違反の有無及び違反の内容
那須郡那須町株式会社 那須の農 那須 TMRサブセンター	同左	TMR	H28.6	栄養成分等-粗たん白質、粗繊維、粗灰分	無
さくら市 カワサキコーポレーション株式会社 氏家事務所	同左	なすのMIX	H28.7	栄養成分等-粗たん白質、粗脂肪、粗繊維、粗灰分、カルシウム、りん	無

注) 1 試験項目の欄には、栄養成分等-粗たん白質等の検査項目ごとに記載する。

2 違反の有無及び違反の内容の欄には違反の有無を記載し、表示量に対して過不足があった場合にはその成分名、試験値及び過不足の量を、原材料について違反があった場合にはその内容を、それぞれ記載する。

2 安全性に関する検査

製造事業場等の名称及び所在地	収去場所	飼料又は飼料添加物の区分	飼料又は飼料添加物の名称	製造(輸入)年月	試験項目	違反の有無及び違反の内容
那須郡那須町株式会社 那須の農 那須 TMRサブセンター	同左	飼料	TMR	H28.6	重金属-カドミウム	無
さくら市 カワサキコーポレーション株式会社 氏家事務所	同左	飼料	なすのMIX	H28.7	重金属-カドミウム	無

注) 1 試験項目の欄には、重金属-カドミウム等の検査項目ごとに適宜区分し記載する。
 2 違反の有無及び違反の内容の欄には違反の有無を記載し、違反が認められた場合には、その違反の内容、違反となった試験項目及びその試験値を記載する。

(畜産振興課)

栃木県告示第22号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定に基づき、道路の区域を次のように変更する。

その関係図面は、栃木県県土整備部道路保全課において、平成29年1月20日から同年2月20日まで一般の縦覧に供する。

平成29年1月20日

栃木県知事 福 田 富 一

道路の種類 県道

路 線 名 一般県道 粟宮喜沢線

道路の区域

整理番号	変更前後の別	区 間	敷地の幅員 (メートル)	延 長 (メートル)	備 考
265	前	小山市若木町2丁目1619-2から 小山市若木町3丁目1312-3まで	9.1～11.3	41.2	
	後	小山市若木町2丁目1619-2から 小山市若木町3丁目1312-3まで	10.3～15.9	41.2	

(道路保全課)

公 告

○平成28年度林業種苗生産事業者講習会の実施

林業種苗法（昭和45年法律第89号）第11条第1項の規定により、平成28年度林業種苗生産事業者講習会を次のとおり実施するので、林業種苗法施行令（昭和45年政令第194号）第3条の規定により公告する。

平成29年1月20日

栃木県知事 福 田 富 一

1 受講資格

林業種苗生産事業者の登録を受けようとする者

2 講習会の開催日時及び場所

平成29年3月10日（金）午前10時から

宇都宮市下小池町280

栃木県林業センター

3 講習の内容及び講習時間

(1) 種苗に関する法令 2時間

(2) 種苗の産地及び系統に関する事項 2時間

(3) 種苗の生産技術に関する事項 2時間

4 受講手続

受講を希望する方は、最寄りの環境森林事務所、矢板森林管理事務所又は栃木県山林種苗緑化樹協同組合にて受講申込書を受け取り、必要事項を記入し、受講手数料14,000円分の栃木県収入証紙を貼付の上、住所を管轄する環境森林事務所又は矢板森林管理事務所に講習会の10日前までに提出すること。

(森林整備課)

○土地改良区役員の退任

土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第16項の規定により、次のとおり土地改良区の役員について退任の届出があったので、同条第17項の規定により公告する。

平成29年1月20日

栃木県知事 福田 富一

土地改良区名	役職名	退任役員氏名	就任役員氏名	住所	退任年月日	就任年月日
見野土地改良区	理事	渡辺 選治		鹿沼市富岡1135	28.2.27	

(農地整備課)

○建設業者の監督処分

建設業法（昭和24年法律第100号）第28条第3項の規定による処分をしたので、同法第29条の5第1項の規定により次のとおり公告する。

平成29年1月20日

栃木県知事 福田 富一

- 処分をした年月日
平成29年1月13日
- 処分を受けた者の商号、主たる営業所の所在地、代表者の氏名及び許可番号
株式会社トランス
栃木市都賀町合戦場1011番地3
代表取締役 伊藤 貴志
栃木県知事許可（般-24）第24037号
- 処分の内容
建設業法第28条第3項の規定による営業の停止命令
 - 停止を命ずる営業の範囲
建設業に係る営業の全部
 - 停止を命ずる期間
平成29年1月23日から同月25日までの3日間
- 処分の原因となった事実
株式会社トランス及び同社の従業員が、廃棄物の処理及び清掃に関する法律違反により、平成28年6月30日、栃木簡易裁判所において、同社を罰金100万円、同社の従業員を罰金50万円に処する旨の略式命令を受け、これが確定したこと（建設業法第28条第1項第3号該当）。

(監理課)

教育委員会

栃木県教育委員会告示第1号

県立学校管理規則（昭和32年栃木県教育委員会規則第2号）第4条の規定により平成29年度における栃木県立高等学校の生徒並びに特別支援学校の高等部の生徒及び幼稚部の幼児の募集定員を定めたので、次のとおり告示する。

平成29年1月20日

栃木県教育委員会教育長 宇田 貞夫

- 栃木県立高等学校の生徒募集定員
 - 全日制課程

学 校 の 名 称	募 集 定 員 (人)	内			募 集 定 員 (人)
		科 名 等	男 女 別	記	
栃 木 県 立 宇 都 宮 高 等 学 校	280	普 通	男	280	
栃 木 県 立 宇 都 宮 東 高 等 学 校	160	普 通	男 女	※ 160	
栃 木 県 立 宇 都 宮 南 高 等 学 校	320	普 通	男 女	320	
栃 木 県 立 宇 都 宮 北 高 等 学 校	320	普 通	男 女	320	
栃 木 県 立 宇 都 宮 清 陵 高 等 学 校	280	普 通	男 女	280	
栃 木 県 立 宇 都 宮 女 子 高 等 学 校	280	普 通	女	280	
栃 木 県 立 宇 都 宮 中 央 女 子 高 等 学 校	280	普 通 綜 合 家 庭	女 女	240 40	
栃 木 県 立 宇 都 宮 白 楊 高 等 学 校	280	農 業 経 営	男 女	40	
		生 物 工 学	男 女	40	
		食 品 科 学	男 女	40	
		農 業 工 学	男 女	40	
		情 報 技 術	男 女	40	
		流 通 経 済	男 女	40	
		服 飾 デ ザ イ ン	男 女	40	
栃 木 県 立 宇 都 宮 工 業 高 等 学 校	320	機 械 シ ス テ ム 系	男 女	120	
		電 気 情 報 シ ス テ ム 系	男 女	80	
		建 築 デ ザ イ ン 系	男 女	40	
		環 境 建 設 シ ス テ ム 系	男 女	80	
栃 木 県 立 宇 都 宮 商 業 高 等 学 校	280	商 業 情 報 処 理	男 女 男 女	200 80	
栃 木 県 立 鹿 沼 高 等 学 校	240	普 通	男 女	240	
栃 木 県 立 鹿 沼 東 高 等 学 校	200	普 通	男 女	200	
栃 木 県 立 鹿 沼 南 高 等 学 校	200	普 通	男 女	80	
		食 料 生 産	男 女	40	
		環 境 緑 地	男 女	40	
		ラ イ フ デ ザ イ ン	男 女	40	
栃 木 県 立 鹿 沼 商 工 高 等 学 校	200	情 報 科 学	男 女	40	
		商 業	男 女	160	
栃 木 県 立 今 市 高 等 学 校	200	綜 合 学 科	男 女	200	
栃 木 県 立 今 市 工 業 高 等 学 校	160	機 械	男 女	80	
		電 気	男 女	40	
		建 設 工 学	男 女	40	
栃 木 県 立 日 光 明 峰 高 等 学 校	160	普 通	男 女	160	
栃 木 県 立 上 三 川 高 等 学 校	160	普 通	男 女	160	
栃 木 県 立 石 橋 高 等 学 校	240	普 通	男 女	240	
栃 木 県 立 小 山 高 等 学 校	240	普 通	男 女	200	
		数 理 科 学	男 女	40	

栃木県立小山南高等学校	160	普通スポーツ	男 女 男 女	80 80
栃木県立小山西高等学校	200	普通	男 女	200
栃木県立小山北桜高等学校	200	園芸科学	男 女	40
		造園土木	男 女	40
		建築システム	男 女	40
		総合ビジネス	男 女	40
		生活文化	男 女	40
栃木県立小山城南高等学校	200	総合学科	男 女	200
栃木県立栃木高等学校	240	普通	男	240
栃木県立栃木女子高等学校	240	普通	女	240
栃木県立栃木農業高等学校	200	農業	男 女	40
		業土木	男 女	40
		生物工	男 女	40
		学化学	男 女	40
		学学	男 女	40
栃木県立栃木工業高等学校	200	機電	男 女	80
		電	男 女	40
		電	男 女	40
		情報技術	男 女	40
栃木県立栃木商業高等学校	200	商情	男 女	160
		報処業理	男 女	40
栃木県立栃木翔南高等学校	200	普通	男 女	200
栃木県立壬生高等学校	160	普通	男 女	160
栃木県立佐野高等学校	160	普通	男 女	※ 160
栃木県立佐野東高等学校	240	普通	男 女	240
栃木県立佐野松桜高等学校	230	情報制	男 女	80
		商社	男 女	80
		会福	男 女	30
		家政	男 女	40
栃木県立足利高等学校	200	普通	男	200
栃木県立足利南高等学校	160	総合学科	男 女	160
栃木県立足利女子高等学校	200	普通	女	200
栃木県立足利工業高等学校	200	機電	男 女	80
		産業	男 女	40
		デザ	男 女	40
		イン	男 女	40
栃木県立足利清風高等学校	200	普通	男 女	80
		商情	男 女	80
		報処業理	男 女	40
栃木県立真岡高等学校	200	普通	男	200
栃木県立真岡女子高等学校	200	普通	女	200

栃木県立真岡北陵高等学校	190	生 物 生 産	男 女	40
		農 業 機 械	男 女	
		食 品 科 学	男 女	
		総 合 ビ ジ ネ ス	男 女	
		教 養 福 祉	男 女	
栃木県立真岡工業高等学校	160	機 産 機	男 女	40
		生 産 機	男 女	
		建 設	男 女	
		電 子	男 女	
		普 通	男 女	
栃木県立益子芳星高等学校	160	普 通	男 女	160
栃木県立茂木高等学校	160	総 合 学 科	男 女	160
栃木県立烏山高等学校	200	普 通	男 女	200
栃木県立馬頭高等学校	145	普 水	男 女	120
			通 産	
栃木県立大田原高等学校	240	普 通	男	240
栃木県立大田原女子高等学校	240	普 通	女	240
栃木県立黒羽高等学校	160	普 通	男 女	160
栃木県立那須拓陽高等学校	240	普 業 経 通	男 女	80
		農 業 工 営	男 女	
		生 物 化 学	男 女	
		食 品 文 学	男 女	
		食 物 文 化	男 女	
栃木県立那須清峰高等学校	240	機 械 機	男 女	40
		電 子 機	男 女	
		建 設 工	男 女	
		情 報 技	男 女	
		商 業	男 女	
		普 通	男 女	
栃木県立那須高等学校	160	普 リ	男 女	120
			ゾ ー ト 観 光	
栃木県立黒磯高等学校	200	普 通	男 女	200
栃木県立黒磯南高等学校	160	総 合 学 科	男 女	160
栃木県立矢板高等学校	190	農 業 経 営	男 女	40
		機 械 子	男 女	
		電 栄 食 物	男 女	
		栄 社 養 会 福 祉	男 女	
		社 会 福 祉	男 女	
栃木県立矢板東高等学校	160	普 通	男 女	※ 160
栃木県立高根沢高等学校	200	普 商	男 女	80
			通 業	
栃木県立さくら清修高等学校	240	総 合 学 科	男 女	240
計	12,435			12,435

備考 ※印の栃木県立宇都宮東高等学校、栃木県立佐野高等学校及び栃木県立矢板東高等学校の募集定員

には、それぞれの附属中学校からの内部進学者を含む。

なお、栃木県立宇都宮東高等学校及び栃木県立佐野高等学校において入学者選抜により募集する定員はそれぞれ55名を、栃木県立矢板東高等学校において入学者選抜により募集する定員は90名を予定している。

(2) 定時制課程

学 校 の 名 称	募 集 定 員 (人)	内 訳		
		科 名	男 女 別	募 集 定 員 (人)
栃木県立宇都宮工業高等学校	80	工 業 技 術	男 女	80
栃木県立宇都宮商業高等学校	120	普 通 商 業	男 女 男 女	80 40
栃木県立鹿沼商工高等学校	40	商 業	男 女	40
栃木県立学悠館高等学校	240	(Ⅰ部) 普通 (Ⅱ部) 普通 (Ⅲ部) 普通 商業	男 女 男 女 男 女 男 女	80 80 40 40
栃木県立足利工業高等学校	40	工 業 技 術	男 女	40
栃木県立真岡高等学校	40	普 通	男 女	40
栃木県立大田原東高等学校	40	普 通	男 女	40
栃木県立矢板東高等学校	40	普 通	男 女	40
計	640			640

2 栃木県立特別支援学校の高等部の生徒及び幼稚部の幼児の募集定員

学 校 の 名 称	対 象 者	課 程	区 分	募 集 定 員 (人)	学 級 数
栃 木 県 立 盲 学 校	視覚障害者	幼稚部	4歳児・5歳児	若干名	
		高等部	普通科	11(3)	2(1)
			保健理療科	8	1
		高等部 専攻科	理療科 保健理療科	8 8	1 1
栃 木 県 立 聾 学 校	聴覚障害者	幼稚部	3歳児・4歳児・5歳児	若干名	
		高等部	普通科	11(3)	2(1)
			情報機械科 生活技術科	8	1
栃木県立のぞわ特別支援学校	肢体不自由者	高等部	普通科	23(15)	6(5)
栃木県立富屋特別支援学校	知的障害者	高等部	普通科	51(3)	7(1)
栃木県立岡本特別支援学校	病弱者	高等部	普通科	11(3)	2(1)
栃木県立特別支援学校 宇都宮青葉高等学園	知的障害者	高等部	職業科	80	10
栃木県立今市特別支援学校	知的障害者	高等部	普通科	19(3)	3(1)

栃木県立国分寺特別支援学校	知的障害者	高等部	普通科	51 (3)	7 (1)
栃木県立栃木特別支援学校	知的障害者	高等部	普通科	35 (3)	5 (1)
	肢体不自由者	高等部	普通科	14 (6)	3 (2)
栃木県立足利特別支援学校	病弱者	高等部	普通科	17 (9)	4 (3)
栃木県立足利中央特別支援学校	知的障害者	高等部	普通科	43 (3)	6 (1)
栃木県立益子特別支援学校	知的障害者	高等部	普通科	35 (3)	5 (1)
栃木県立那須特別支援学校	知的障害者	高等部	普通科	46 (6)	7 (2)
栃木県立南那須特別支援学校	知的障害者	高等部	普通科	27 (3)	4 (1)
合計 (高等部及び高等部専攻科)				506 (66)	77 (22)

備考 () 内は、学校教育法施行令 (昭和28年政令第340号) 第22条の3の表に規定する程度の障害を2つ以上併せ有する生徒の募集定員及び学級数で、共に内数である。

(教職員課)

栃木県教育委員会告示第2号

平成29年度栃木県立高等学校転入学考査の実施期日を次のとおりとする。

ただし、真にやむを得ない事情のあるものについては、その都度行う。

平成29年1月20日

栃木県教育委員会教育長 宇 田 貞 夫

- ・平成29年3月27日 (月)
- ・平成29年4月10日 (月)
- ・平成29年8月22日 (火)

(学校教育課)

調 達 等 公 告

○入札公告 (特定調達公告)

次のとおり一般競争入札に付する。

平成29年1月20日

栃木県産業技術センター所長 伊 藤 日 出 男

1 入札に付する事項

- (1) 購入等件名及び数量 栃木県産業技術センター等で使用する電力
予定使用電力量 2,539,500kWh
- (2) 購入物品の特質等 入札説明書による。
- (3) 納入期間 平成29年4月1日から平成30年3月31日まで
- (4) 納入場所 栃木県産業技術センター (詳細は、入札説明書による。)

2 入札に参加する者に必要な資格

- (1) 地方自治法施行令 (昭和22年政令第16号) 第167条の4に規定する者に該当しない者であること。
- (2) 競争入札参加者資格等 (平成8年栃木県告示第105号) に基づき、大分類「Pその他のサービス」、小分類「6その他」の入札参加資格を有するものと決定された者であること。
- (3) 平成29年3月2日において、栃木県競争入札参加資格者指名停止等措置要領 (平成22年3月12日付け会計第129号) に基づく指名停止期間中でない者であること。
- (4) 電気事業法 (昭和39年法律第170号) 第3条第1項の規定に基づき一般電気事業者として許可を得ている者又は同法第16条の2第1項の規定に基づき特定規模電気事業を営むことについて届出をした者であること。

- (5) 特定規模電気事業者においては、1の(1)の入札において落札決定後、供給期間の始期までに関東管内の一般電気事業者が定める託送供給約款に基づき、接続供給契約を締結する者であること。
- (6) 二酸化炭素排出係数、環境への負荷の低減に関する条件における合計点数が70点以上の者であること。
なお、当該配点については入札説明書による。

3 入札の手続等

- (1) 契約に関する事務を担当する公所等の名称等及び契約内容の縦覧場所
〒321-3226 栃木県宇都宮市ゆいの杜1丁目5番20号 栃木県産業技術センター 管理部
電話028-670-3395
- (2) 入札説明書の交付期間及び交付場所 平成29年1月20日から同年2月3日までの日（土曜日及び日曜日を除く。）の午前9時から午後5時まで(1)の場所において交付する。
- (3) 入札及び開札の日時及び場所
ア 入札書の受領期限及び提出場所 平成29年3月2日午前10時 栃木県産業技術センター管理部に持参又は郵送をすること。（ただし、郵送の場合は、入札書の受領期限は同日午前9時とし、書留郵便で(1)の場所へ郵送すること。）
イ 開札の日時及び場所 平成29年3月2日午前10時 栃木県産業技術センター大会議室
- (4) 入札方法 1の(1)の件名で総価で入札に付する。
- (5) 入札書の記載方法等 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数がある場合には、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約を希望する見積金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (6) その他 入札に参加しようとする者は、次のとおり入札参加申請書類を提出し、資格の確認を受けること。
ア 入札参加申請書類（入札参加申請書及び入札参加資格確認書）の提出期間、提出場所及び提出方法 平成29年1月20日から同年2月3日までの日（土曜日及び日曜日を除く。）の午前9時から午後5時までに(1)の場所に持参又は郵送をすること。（ただし、郵送の場合は、書留郵便で(1)の場所へ郵送すること。）
イ 確認結果の通知 平成29年2月16日までに郵送により通知する。

4 その他

- (1) 契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この入札に参加を希望する者は、3の(3)の入札書の受領期限までに、2の(4)に該当する者であることを証する書面を提出しなければならない。
- (4) 入札の無効 2の入札参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び栃木県財務規則（平成7年栃木県規則第12号）第156条第3号から第7号までに掲げる入札に係る入札書は、無効とする。
- (5) 落札者の決定方法 栃木県財務規則第154条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (6) 手続における交渉の有無 無
- (7) 契約書の作成の要否 要
- (8) その他
ア 平成29年度栃木県一般会計予算が原案どおり成立しなかった場合には、この入札の変更等を行うことがある。
イ 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Nature and quantity of the products to be purchased:
Electric power for the Industrial Technology Center of Tochigi Prefecture
Estimated amount of electric power to be used 2,539,500kWh

- (2) Deadline for walk-in Bidding Documents:
10:00 a.m., March 2, 2017
Deadline for postal Bidding Documents (Documents must arrive no later than):
9:00 a.m., March 2, 2017
- (3) Information is available at:
Management Division,
Industrial Technology Center of Tochigi Prefecture
1-5-20, Yuinomori, Utsunomiya, Tochigi
321-3226
TEL 028-670-3395

(工業振興課)

○入札公告 (特定調達公告)

次のとおり一般競争入札に付する。

平成29年1月20日

栃木県水産試験場長 澤田守伸

1 入札に付する事項

- (1) 購入等件名及び数量 栃木県水産試験場・なかがわ水遊園及び栃木県水産試験場片府田試験池で使用する電力
予定使用電力量
栃木県水産試験場・なかがわ水遊園 2,302,300kWh
栃木県水産試験場片府田試験池 425,700kWh
- (2) 購入物品の特質等 入札説明書による。
- (3) 納入期間 平成29年4月1日から平成30年3月31日まで
- (4) 納入場所 栃木県水産試験場・なかがわ水遊園及び栃木県水産試験場片府田試験池 (詳細は、入札説明書による。)

2 入札に参加する者に必要な資格

- (1) 地方自治法施行令 (昭和22年政令第16号) 第167条の4に規定する者に該当しない者であること。
- (2) 競争入札参加者資格等 (平成8年栃木県告示第105号) に基づき、大分類「Pその他のサービス」、小分類「6その他」の入札参加資格を有するものと決定された者であること。
- (3) 平成29年3月2日において、栃木県競争入札参加資格者指名停止等措置要領 (平成22年3月12日付け会計第129号) に基づく指名停止期間中でない者であること。
- (4) 電気事業法 (昭和39年法律第170号) 第2条の2の規定に基づき小売電気事業者として登録を受けている者であること。
- (5) 1の(1)の入札において落札決定後、供給期間の始期までに関東管内の一般送配電事業者が定める託送供給約款に基づき、接続供給契約を締結する者であること。
- (6) 二酸化炭素排出係数、環境への負荷の低減に関する取組の状況に関する条件における合計点数が70点以上の者であること。なお、当該配点については入札説明書による。

3 入札の手續等

- (1) 契約に関する事務を担当する公所等の名称等及び契約内容の縦覧場所
〒324-0404 栃木県大田原市佐良土2599 栃木県水産試験場総務課
電話 0287-98-2888
- (2) 入札説明書の交付期間及び交付場所 平成29年1月20日から同年2月20日までの日 (土曜日、日曜日及び祝日を除く。) の午前8時30分から午後5時まで(1)の場所において交付する。
- (3) 入札及び開札の日時及び場所
ア 入札書の受領期限及び提出場所 平成29年3月2日午後2時 栃木県水産試験場会議室
ただし、郵送による入札書の受領期限は、同日正午とし、書留郵便で(1)の場所へ郵送すること。

イ 開札の日時及び場所 平成29年3月2日午後2時 栃木県水産試験場会議室

(4) 入札方法 1の(1)の件名で、総価で入札に付する。

(5) 入札書の記載方法等 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数がある場合には、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約を希望する見積金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(6) その他

入札に参加しようとする者は、次のとおりこの入札に参加する者に必要な資格の確認を受けること。

ア 入札参加申請書類の提出期間、提出場所及び提出方法 平成29年1月20日から同年2月20日までの日（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）の午前8時30分から午後5時までに(1)の場所に持参又は郵送すること。（ただし、郵送の場合は、書留郵便で(1)の場所へ郵送すること。）

イ 確認結果の通知 平成29年2月28日までに通知する。

4 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札の無効 2の入札参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び栃木県財務規則（平成7年栃木県規則第12号）第156条第3号から第7号までに掲げる入札に係る入札書は、無効とする。

(4) 落札者の決定方法 栃木県財務規則第154条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(5) 契約書の作成の要否 要

(6) その他

ア 平成29年度栃木県一般会計予算が原案どおり成立しなかった場合には、この入札の変更等を行うことがある。

イ 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased:

Electric power for the Tochigi Prefectural Fisheries Testing Station & Nakagawa Aquatic Park

Estimated amount of electric power to be used 2,302,300kWh

Electric power for the Experimental pond in Katafuta, Ohtawara, Tochigi

Estimated amount of electric power to be used 425,700kWh

(2) Deadline for walk-in Bidding Documents:

2:00 p.m., March 2, 2017

Deadline for postal Bidding Documents (Documents must arrive no later than):

0:00 p.m., March 2, 2017

(3) Information is available at:

General Affairs Division

Tochigi Prefectural Fisheries Testing Station

2599 Sarado, Ohtawara City, Tochigi Prefecture

324-0404

TEL 0287-98-2888

(生産振興課)